

## 学 位 論 文 要 旨

### 学校給食への地場食材の安定的供給条件に関する研究 Studies on Conditions for Sustainable Local Food Supplies for School Lunches

農林共生社会科学専攻・農林共生社会科学大講座  
山田浩子

食の安全と食育に対する国民的意識の高まりを背景として、学校給食における地場食材の利用が各地で様々な形態で増加している。しかし、地場食材を安定的に供給し、さらに拡大するには新たに解決されなければならない課題が出てきている。特に大きな課題は給食食材として必要とされる地場食材の生産拡大と、安定的な供給のための地場食材の流通過程を明らかにすることである。そこで、本研究では、学校給食への地場食材の流通形態を類型化(4類型)して、事例分析によって比較検討し、地場食材の生産拡大と安定的供給に対応できる流通方式について考察した。比較分析に際しては、中山間地域や都市近郊地域など異なる地域条件下で成立している諸類型と、一つのタイプの展開過程に注目して、5つの機能ごとに比較検討した。また学校給食への地場食材の供給に関しては、地場食材の生産と流通さらに調理までを1つの関連した過程として捉える観点を重視し、流通過程の変化が生産面に与える影響についても検討した。さらに各事例の状況を把握するために、聞き取り調査、資料収集、アンケート調査等を行った。そしてアンケート結果、地場食材の供給量の変化、地場食材価格(単価)等について分析を行った。なお本論文では、「地域」と「地場食材」の生産範囲は同一市町内とした。以上の概略と本論文の構成が、第1章にあたる。

第II章では学校給食用物資の流通経路と流通機能の支援に注目し、4つに類型化(Ia自己完結型(小規模・原型)、Ib自己完結型(大規模)、II支援型中間組織、III仲介型中間組織)し、5つの機能(①収集・出荷調整、②価格決定、③販売会計業務、④配送作業、⑤品質管理)に分類した。中間組織とは供給側=生産者と需要側=学校調理場との間に関係する当事者(生産者と学校調理場)以外とした。

第Ⅲ章では、Ⅰa 自己完結型(小規模・原型):愛知県 T 市(平坦農業地域)を対象とした。N 会(女性生産者グループ)と学校調理場が 1:1 でかつ学校の規模が小さく、①～⑤の機能のすべてを N 会が行っていた。地場食材は業者価格よりも低位価格で供給されていた。供給側の N 会は供給先の状況にあわせて、Ⅰa 型からⅡ型,Ⅲ型へと展開していた。

第Ⅳ章では、Ⅰb 自己完結型(大規模):岐阜県 N 市(中山間地域)を対象とした。女性生産者グループは、①～⑤の機能のすべてを行っていた。しかし、活動が拡大するほど負担が増加し、流通過程の課題がネックとなっていた。地場食材の供給規格は M,L サイズ以上で、価格は仲卸価格と小売価格の中間価格に近い価格となっていた。また、地域の生産者からの供給が増加すると県外産などの食材割合が減少することも明らかとなった。

第Ⅴ章では、Ⅱ 支援型中間組織:東京都 H 市(都市地域)を対象とした。H 市では H 市企業公社が①②の支援をしており、さらに⑤を行っていた。地元の JA が③の支援を約 30 年前から継続・拡大していた。H 市では地場食材を利用した学校給食を市の方針とし、地場食材流通を促進するための独自の支援を行い、自校方式を維持していた。

第Ⅵ章では、Ⅲ 仲介型中間組織:岩手県 Y 町(都市近郊地域)を対象とした。JA 子会社は①～⑤のすべての機能を代行・仲介していた。JA 子会社の組織活動は農協組織でありながら、独立した法人組織(企業)として機能している点に特徴があり、地場農産物流通の先駆的形態の一つであることが明らかとなった。

以上を踏まえて、結論(第Ⅶ章)としては、第 1 に、Ⅰa 型からⅠb 型への展開の意義については、Ⅰb 型では従来の直売グループから給食部会が別に組織されて分離し、①や③、⑤が組織の代表者に一元化されているなど、組織活動が専門性を持って高度化している。しかしⅠ自己完結型の段階では流通過程への対応も生産者グループ内ですべて完結していることは共通していて、学校への地場食材配達まで生産者が分担しているため、活動が拡大するほど生産者の負担は増加し、流通過程の課題がネックである。

第 2 に、Ⅰ型からⅡ型への展開における中間組織の役割と機能については、①と②の一部、③と⑤などの機能が生産者組織から分化し、生産者の負担が軽減しその分、生産者は農産物生産に専念できている。しかし生産者による④の負担の重さは変化していない。

第 3 に、Ⅲ型では、生産者は中間組織の管理する保冷庫に地場食材を搬入することによって、生産者にとって労力的な負担の大きかった地場食材配送の負担が軽減されたことにより、各生産者は生産に専念し給食食材として必要とされる量をさらに拡大することが可能になったことである。

第 4 に、Ⅰa 型:N 会のその後の展開では、地場食材の流通過程が中間組織によって支援されることによって、大規模な共同調理場への供給が可能になることが明らかになった。以上のように、地場食材の流通過程が生産者とは別に中間組織によって代行・仲介されることによって、①～⑤の機能を高め、大規模共同調理施設の需要にも対応が可能といえる。